

# LM・グローバル・プラス (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

第161期(決算日2017年5月8日) 第162期(決算日2017年6月8日) 第163期(決算日2017年7月10日)  
第164期(決算日2017年8月8日) 第165期(決算日2017年9月8日) 第166期(決算日2017年10月10日)

作成対象期間(2017年4月11日～2017年10月10日)

第166期末(2017年10月10日)	
基準価額	9,403円
純資産総額	40,606百万円
第161期～第166期	
騰落率	9.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・グローバル・プラス(毎月分配型)」は、2017年10月10日に第166期の決算を行いました。

当ファンドは、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

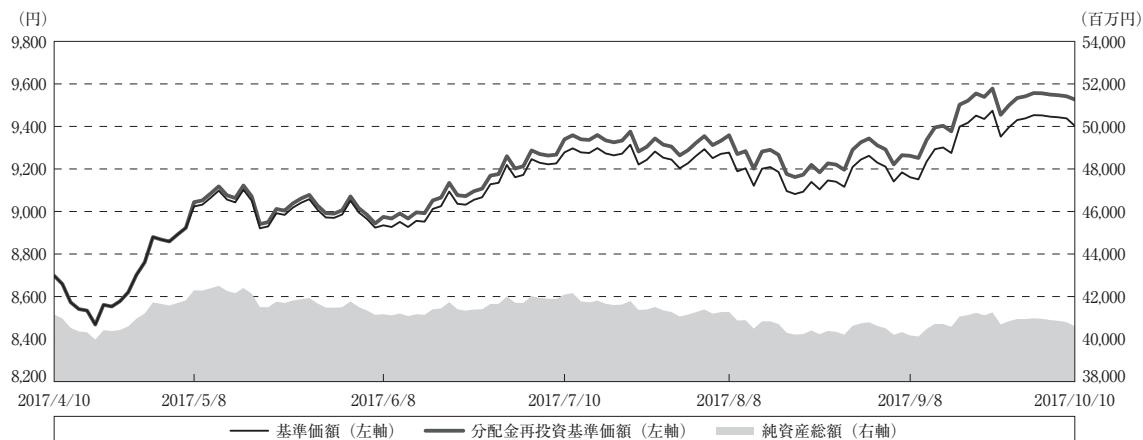
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年4月11日～2017年10月10日)



第161期首：8,698円

第166期末：9,403円（既払分配金(税込み):120円）

騰落率：9.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年10月10日）のLM・グローバル・プラス（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は9,403円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス9.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は825円（分配金込み）上昇しました。

欧米の株式相場が上昇したことを受けて、株式損益がプラスとなりました。公社債損益についても、小幅プラスとなりました。また、為替市場で米ドルやユーロが円に対して上昇したことから、為替損益もプラスとなりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2017年4月11日～2017年10月10日）

項 目	第161期～第166期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	59 (28) (28) ( 3 )	0.650 (0.309) (0.303) (0.038)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 投資証券 ) ( 先物・オプション )	2 ( 1 ) ( 0 ) ( 1 )	0.025 (0.014) (0.002) (0.009)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 ) ( 投資証券 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.009 (0.009) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( 印刷等費用 )	1 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 )	0.015 (0.009) (0.002) (0.003)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	63	0.699	
作成期間の平均基準価額は、9,145円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

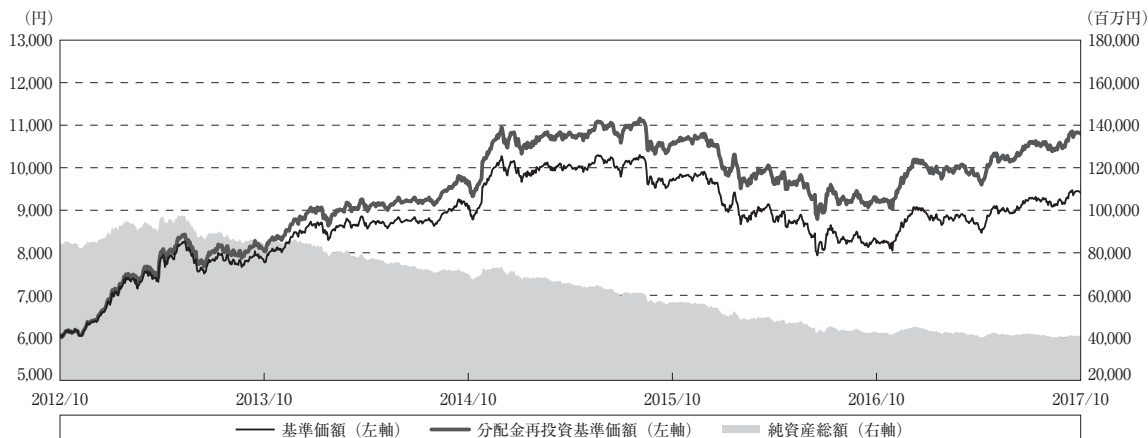
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年10月9日～2017年10月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年10月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年10月9日 決算日	2013年10月8日 決算日	2014年10月8日 決算日	2015年10月8日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日
基準価額 (円)	6,062	7,782	9,035	9,691	8,322	9,403
期間分配金合計(税込み) (円)	-	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	32.6	19.4	9.9	△ 11.8	16.1
純資産総額 (百万円)	84,633	83,643	69,531	56,579	42,862	40,606

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

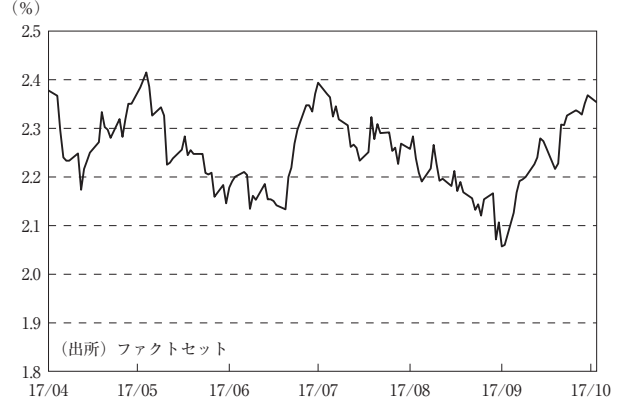
## 投資環境

（2017年4月11日～2017年10月10日）

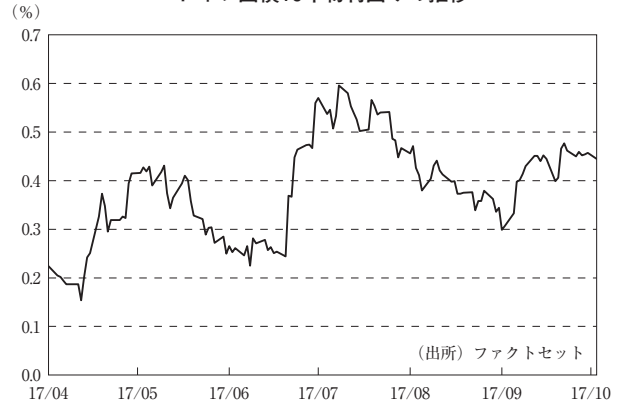
当作成期の米国債券市場は、短期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、中期債利回りは前作成期末比ほぼ横ばいとなりました。期の前半は、フランス大統領選の結果を受けて欧州の政治リスクが後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、利回りに上昇圧力が掛かる場面が見られました。しかしその後は、トランプ米政権のロシア関与疑惑などを受けて政策運営の不確実性が強まり、安全資産とされる米国国債が買われたことなどから、利回りは低下（価格は上昇）しました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和の早期縮小の可能性を示唆し、欧州の国債利回りが大きく上昇した影響で、米国国債の利回りも上昇しました。しかしその後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がないとの見方が広がったことなどから、利回りは低下しました。期の後半は、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが意識されたことや、大型ハリケーンの接近により米国経済への影響が懸念されたことなどから、利回りは低下しました。しかしその後は、トランプ米政権が税制改革案を公表し、米国景気が刺激されるとの見方が広がったことなどから、利回りは上昇しました。

当作成期の欧州債券市場では、利回りが上昇しました。期の前半は、フランス大統領選の結果を受けて欧州の政治リスクが後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、利回りは上昇しました。しかしその後は、イタリアで総選挙が前倒しされるとの観測が高まるなど、欧州政局の不透明さが再び意識されたことなどから、利回りは低下しました。期の半ばは、ECB総裁が金融緩和の早期縮小の可能性を示唆したことなどから、利回りは大きく上昇しました。しかしその後は、FRBが利上げを急がないとの見方が広がり、米国国債利回りが低下した影響で、ドイツの国債利回りも低下しました。期の後半は、北朝鮮によるミサイル発射を受けて地政学リスクが意識されたことなどから、利回りは低下しました。しかしその後は、ECBによる量的緩和策縮小開始の思惑が広がる中、利回りは上昇しました。

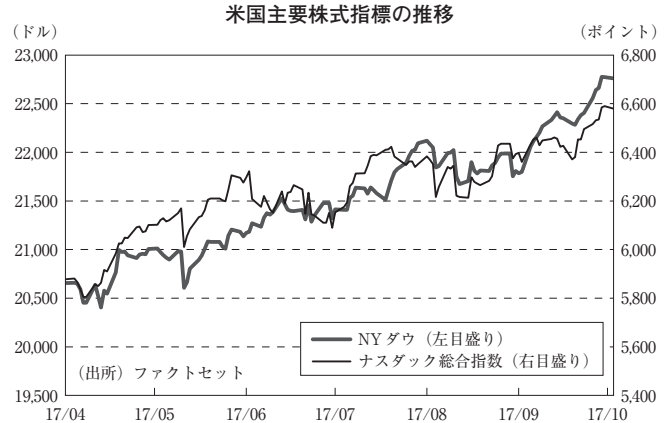
米国国債10年物利回りの推移



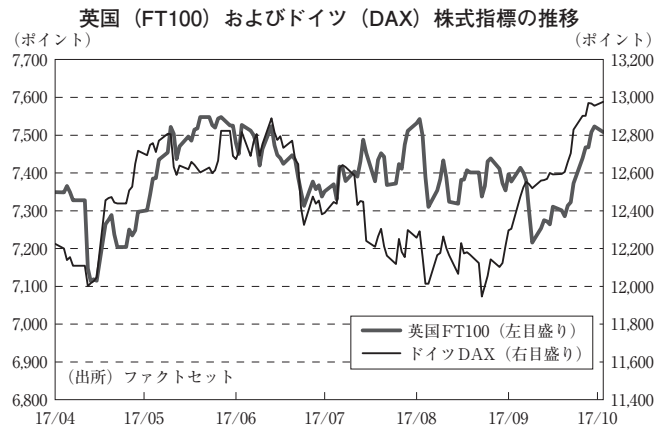
ドイツ国債10年物利回りの推移



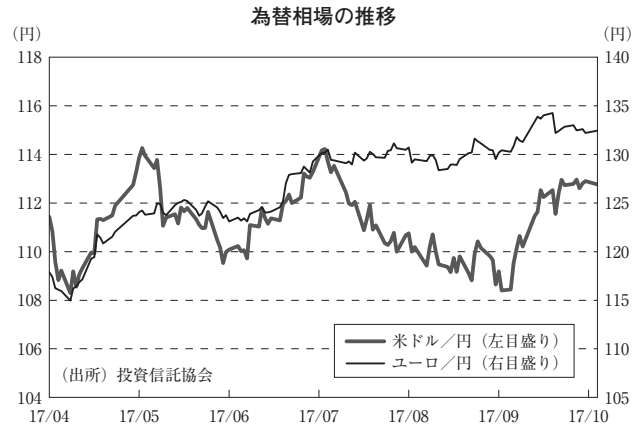
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、フランス大統領選の結果を受けて欧州の政治リスクへの警戒感が後退したことなどから、株価は上昇しました。その後、トランプ米政権のロシア関与疑惑などを受けて、株価は一時下落しましたが、FRBによる金融政策の正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方などに支えられ、上昇基調を維持しました。期の半ばは、ECB総裁が金融緩和の縮小に前向きな姿勢を示したと受け止められ、欧州の株価が下落した影響で、米国の株価は伸び悩みとなりました。しかしその後は、FRBが利上げを急がないとの見方が広がる中、株価は上昇しました。期の後半は、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが高まったことから、株価は下落しました。しかしその後は、トランプ米政権が税制改革案を公表し、米国景気が刺激されるとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。



当作成期の欧州株式相場は、上昇しました。期の前半は、フランス大統領選の結果を受けて欧州の政治リスクが後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇しました。期の半ばは、ECB総裁の発言を受けて、ECBによる金融緩和縮小の可能性が意識されたことなどから、株価は下落しました。期の後半は、スペインでテロ事件が発生し、リスク回避姿勢が改めて意識されたことなどから、株価は下落しました。しかしその後は、欧州経済が全般に改善傾向で推移したことや、米国の株式相場が上昇基調を辿ったことなどが好感され、株価は大きく上昇しました。



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、フランス大統領選の結果を受けて、リスク回避姿勢の後退に伴う円売りが優勢となったことなどから、米ドルは対円で上昇しました。しかしその後は、トランプ米政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、米ドル売り・円買いが強まりました。期の半ばは、ECB総裁が金融緩和の縮小に前向きな姿勢を示したことを受け、米国国債利回りが大きく上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことから、米ドル買い・円売りが強まりました。しかしその後は、FRBが利上げを急がないとの見方が広がったことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けてリスク回避姿勢が意識されたことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。しかしその後は、米国国債利回りの上昇により、日米金利差の拡大が改めて意識されたことや、トランプ米政権による税制改革案の公表を受けて、米国景気が刺激されるとの観測が高まったことなどから、米ドルは対円で反発しました。



当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、フランス大統領選の結果を受けて欧州の政治リスクが後退したことなどが好感され、ユーロ買い・円売りが強まりました。しかしその後は、イタリアで総選挙が前倒しされるとの観測が高まるなど、欧州政局の不透明さが再び意識されたことなどから、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、欧州の景気改善期待が高まったことや、ECBによる金融緩和縮小の可能性が意識されたことなどから、ユーロ買い・円売りが強まりました。期の後半は、北朝鮮情勢の緊迫化を受けて、リスク回避目的のユーロ売り・円買いが優勢となる場面が見られたものの、欧州の景気回復が続くとの見方が広がったことや、ECBによる金融緩和縮小の可能性が引き続き意識されたことなどから、ユーロ買い・円売り優勢の展開が続きました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月11日～2017年10月10日)

当ファンドは、主として「LM・グローバル債券マザーファンド」(以下、債券マザーファンド)および「LM・グローバル株式マザーファンド」(以下、株式マザーファンド)受益証券への投資を通じて、外国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指して運用に努めてまいりました。基本投資割合は、純資産総額に対して債券マザーファンド70%、株式マザーファンド30%を目安とします。マザーファンドへの投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。また、実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

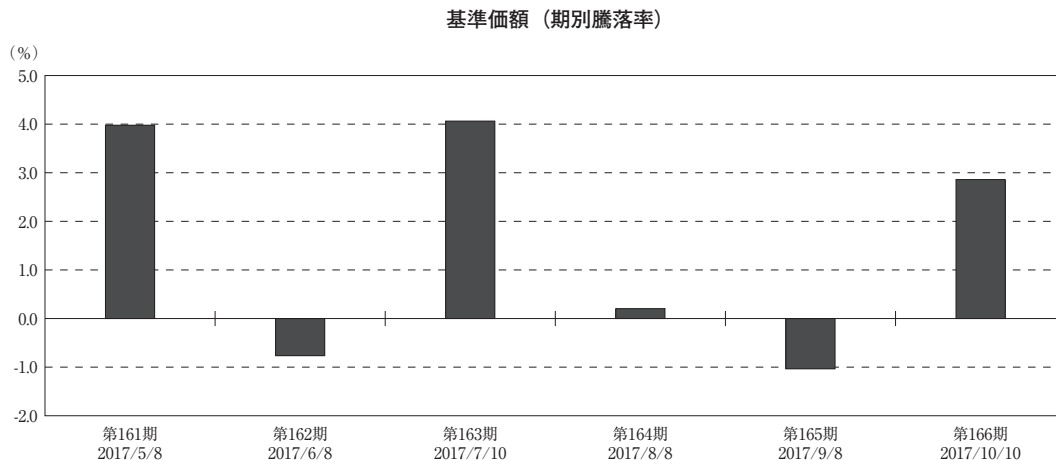
当作成期の運用においては、債券マザーファンドでは米ドル建およびユーロ建の国債を中心とした組み入れを継続しました。格付別では、AAA格の組入比率を引き続き高位に保ちました。株式マザーファンドでは、米国および欧州の主力優良銘柄を中心に、投資魅力度が高いと判断した銘柄を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年4月11日～2017年10月10日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2017年4月11日～2017年10月10日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日	2017年7月11日～ 2017年8月8日	2017年8月9日～ 2017年9月8日	2017年9月9日～ 2017年10月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.221%	20 0.223%	20 0.215%	20 0.215%	20 0.218%	20 0.212%
当期の収益	15	13	18	8	9	15
当期の収益以外	4	6	1	11	10	4
翌期繰越分配対象額	657	650	649	637	627	623

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

米国経済に関しては、堅調な雇用情勢などを背景に全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿ると予想されます。

金融政策については、FRBは経済動向を見極めながら、慎重に金融政策の正常化を進められると見られます。

欧州経済については、ECBによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は緩やかながらも回復に向かいつつあり、今後も回復の継続が期待されます。

金融政策については、ECBは景気が回復傾向にある中、量的緩和策縮小開始のタイミングを模索しています。ECBは今後も景気および物価の動向をにらみながら、慎重な政策運営を行うと予想されます。

債券市場については、米国ではFRBによる利上げが今後も緩やかなペースにとどまると見込まれることから、底堅い展開が予想されます。欧州では、ECBが量的緩和策の縮小を開始した後も、緩和的な姿勢を当面維持すると予想されることから、底堅い展開が続くとみられています。

株式市場については、米国では景気が拡大基調を辿ると予想されることから、底堅い展開を示すと予想されます。欧州においても、ECBが景気に配慮した金融政策運営を継続すると思われることから、底堅い展開が期待されます。個別銘柄の選定においては、企業業績および割高/割安等の株価変動に影響を与える各種要因を分析することによって、投資魅力度の高い銘柄への投資を行ってまいります。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開を予想します。ただし、FRBやECBの金融政策動向、および世界経済の動向には引き続き注視する必要があります。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、マザーファンドを通じて外国債券及び外国株式に投資を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指すと同時に、引き続き毎月の分配金を享受していただくことができますよう、運用に注力していく所存です。

## お知らせ

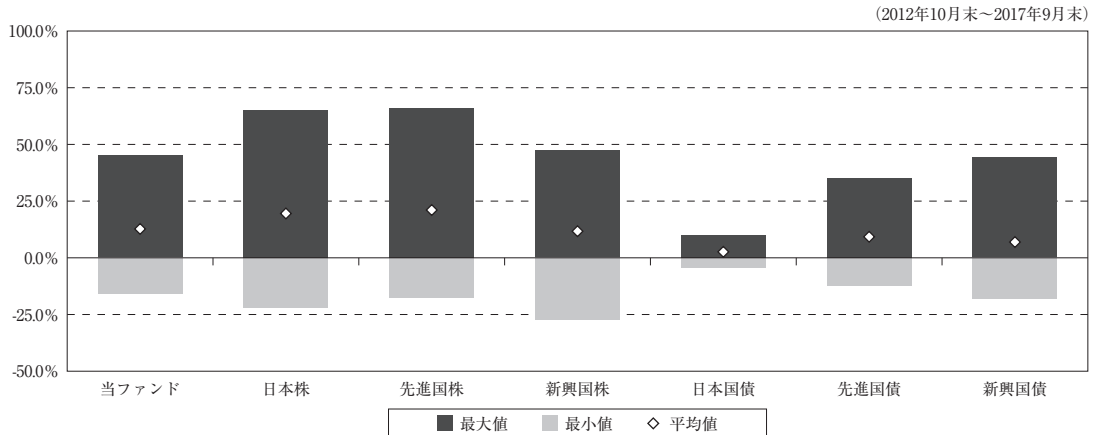
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	L M・グローバル債券マザーファンド、L M・グローバル株式マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	L M・グローバル債券マザーファンド	日本を除く適格国通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を主要投資対象とします。 「適格国」とは、OECD加盟国および非加盟国のうちA－またはA 3以上の政府債務格付を有する国をいいます。
	L M・グローバル株式マザーファンド	主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要対象とします。
運用方法	当ファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	L M・グローバル債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権を行使した場合に限ることを原則とします。 外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。
	L M・グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.2	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△ 15.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.3	△ 12.3	△ 18.1
平均値	12.7	19.5	21.1	11.7	2.6	9.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

（注）上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年10月10日現在)

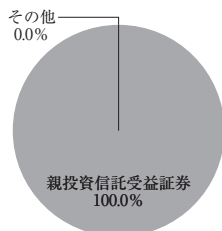
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第166期末
	%
L M・グローバル債券マザーファンド	65.2
L M・グローバル株式マザーファンド	34.8
組入銘柄数	2銘柄

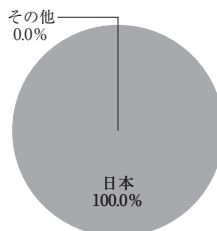
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

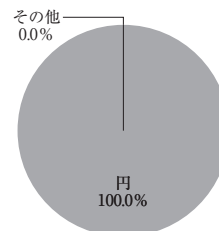
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

## 純資産等

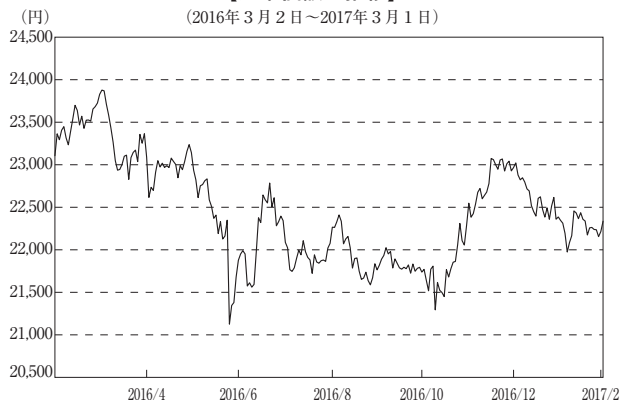
項目	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末
	2017年5月8日	2017年6月8日	2017年7月10日	2017年8月8日	2017年9月8日	2017年10月10日
純資産総額	42,297,535,577円	41,168,218,028円	42,089,794,188円	41,278,210,421円	40,170,538,466円	40,606,141,067円
受益権総口数	46,870,908,125口	46,075,388,610口	45,363,243,296口	44,494,371,440口	43,850,816,223口	43,185,291,172口
1万円当たり基準価額	9.024円	8.935円	9.278円	9.277円	9.161円	9.403円

\* 当作成期間（第161期～第166期）中における追加設定元本額は169,873,346円、同解約元本額は4,301,363,360円です。

## 組入上位ファンドの概要

## LM・グローバル債券マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年3月2日～2017年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	6 (6)	0.026 (0.026)
(b) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.013 (0.013)
合計	9	0.039

期中の平均基準価額は、22,501円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2017年3月1日現在)

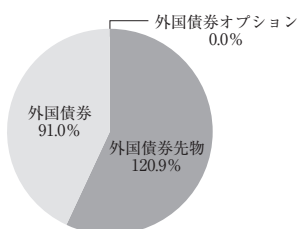
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	米国国債（5年）2017.6限月	債券先物（買建）	米ドル	アメリカ	37.7
2	ドイツ国債（10年）2017.3限月	債券先物（売建）	ユーロ	ドイツ	28.7
3	米国国債（20年）2017.6限月	債券先物（売建）	米ドル	アメリカ	15.2
4	イギリス国債（10年）2017.6限月	債券先物（売建）	イギリスポンド	イギリス	9.7
5	ドイツ国債（5年）2017.3限月	債券先物（買建）	ユーロ	ドイツ	9.6
6	US TREASURY BOND 3.625% 2044/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	8.6
7	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	8.0
8	US TREASURY BOND 4.5% 2039/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	7.4
9	米国国債（10年）2017.6限月	債券先物（売建）	米ドル	アメリカ	7.1
10	US TREASURY NOTE 1.875% 2022/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	6.9
	組入銘柄数		41銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

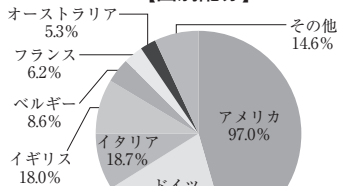
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

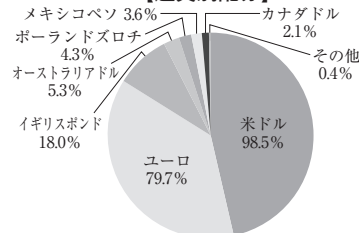
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

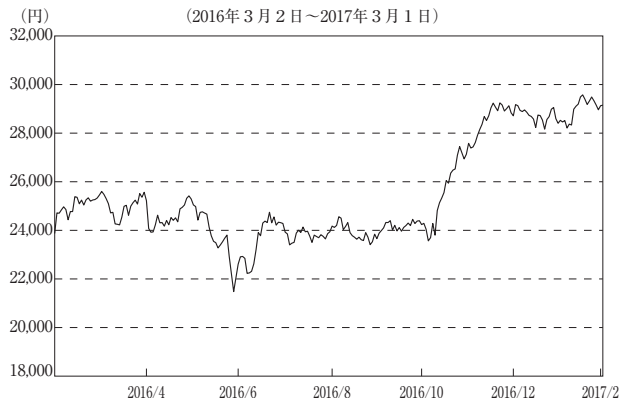
(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## LM・グローバル株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年3月2日～2017年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料料 (株式)	23 (23)	0.089 (0.089)
(b) 有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.040 (0.040)
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.030 (0.030)
合計	41	0.159

期中の平均基準価額は、25,730円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2017年3月1日現在)

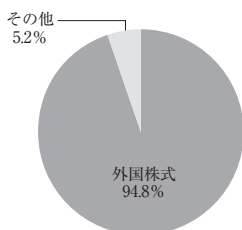
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	2.9
2	BANK OF AMERICA CORP	金融	米ドル	アメリカ	1.5
3	FACEBOOK INC-A	情報技術	米ドル	アメリカ	1.5
4	BOEING CO/THE	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	1.4
5	AMGEN INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	1.3
6	CITIZENS FINANCIAL GROUP	金融	米ドル	アメリカ	1.2
7	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.1
8	NORTHROP GRUMMAN CORP	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	1.1
9	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	米ドル	アメリカ	1.1
10	APPLIED MATERIALS INC	情報技術	米ドル	アメリカ	1.1
	組入銘柄数		119銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

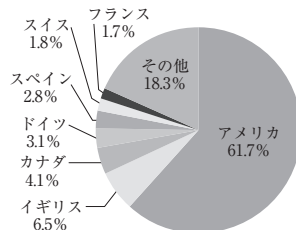
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

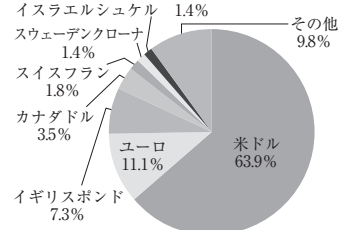
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。